

平成 30 年度

越前市当初予算編成方針

平成 29 年 10 月

越 前 市

平成 30 年度 越前市当初予算編成方針

1 本市の財政状況と今後の見通し

(1) 経済動向と国の予算の動向

月例経済報告によれば、我が国の経済の基調判断は、「景気は、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される」とする一方、留意すべき事項として海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響などが挙げられている。

このような中、国においては平成30年度の予算編成に向け、本年6月に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2017」を踏まえ、昨年と同様「経済・財政再生計画」の枠組みのもと、手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組むとともに、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化するとした「平成30年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針」が閣議了解されたところである。

(2) 本市の財政状況

本市の財政は、歳入のうち自主財源の柱である市税収入は、平成25年度から平成27年度まで上昇傾向にあったものの、平成28年度から減少に転じた。(図表1)

その大きな要因としては法人市民税の減少であり、景気変動と企業業績による影響を受けやすい財政構造に加え、法人税の税率引き下げが大きな課題となっていることがあげられる。平成29年度においては市税全体では、雇用・所得環境の改善による個人市民税の増収が予想されるものの、外国為替など景気の変動等により法人市民税が減少し、市税収入は減少が見込まれる。

また、普通交付税は平成28年度から合併特例措置の終了による段階的減額(5年間)が始まり、平成27年度決算と比較すると、平成29年度においては約8,400万円の削減となった。

平成30年度においても普通交付税の合併算定替による削減や、直近の税収等から推察すると、いまだ厳しい状況を想定する必要がある。

一方、歳出では、武生中央公園総合体育館が完成したものの、新庁舎の建設や北陸新幹線南越駅(仮称)の周辺整備など、半世紀に一度のまちづくりの真っ只中であり、今後も相当の財政負担が必要となる。

また、社会保障と税の一体改革に基づく社会保障経費の充実などに伴い、扶助費や繰出金などが高水準で推移しているが、消費税引き上げの再延期により社会保障経費に充当するはずの増収分が得られず、義務的経費のさらなる負担増加が見込まれる。

なお市債残高は年々増加しているが、その財源確保のため、市債においては

後年度に交付税措置される合併特例債、公共事業等債等の有利な起債を活用し、さらには庁舎建設基金や社会基盤整備基金、財政調整基金等の計画的な積み立てにより財源確保等を行うなど、財政健全化に努めている。(図表2)

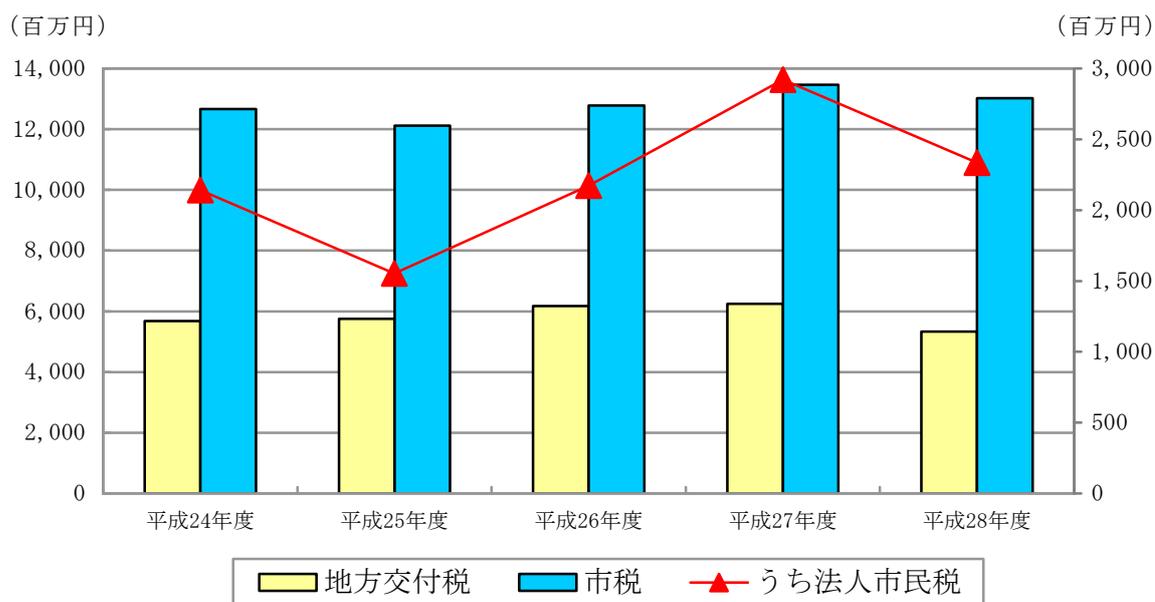
したがって、本市においては、市総合計画に基づき事業の着実な進捗を図るために、行財政構造改革のさらなる推進に努めつつ、以下の方針に従い、平成30年度当初予算の編成に当たるものとする。

図表1 地方交付税及び市税額

(単位：千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
市 税	12,664,144	12,121,669	12,774,620	13,463,431	13,021,901
同上比較	100.0	95.7	100.9	106.3	102.8
うち法人 市民税	2,140,835	1,554,491	2,171,806	2,902,117	2,335,202
同上比較	100.0	72.6	101.4	135.6	109.1
地方交付税	5,674,860	5,753,913	6,174,021	6,247,339	5,337,743
同上比較	100.0	101.4	108.8	110.1	94.1

※同上比較欄は、平成24年度の数値を100として各年度を比較している。

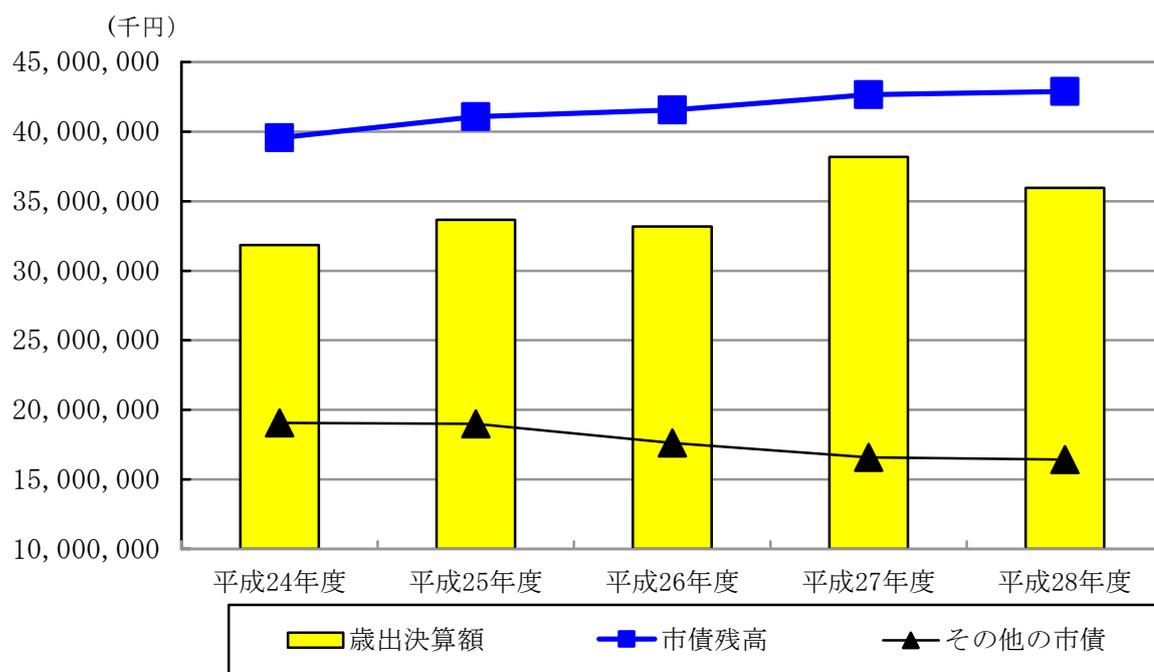


図表2 歳出決算額、地方債残高及び経常収支比率[普通会計ベース]

(単位：千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
歳出決算額	31,854,109	33,668,265	33,181,431	38,191,438	35,958,462
うち義務的経費	14,979,562	14,624,174	15,112,336	15,358,395	14,890,964
義務的経費割合	47.0%	43.4%	45.5%	40.2%	41.4%
うち人件費	5,256,942	4,862,546	4,853,515	4,951,477	4,648,720
うち扶助費	5,880,246	5,912,953	6,285,894	6,417,131	6,155,409
うち公債費	3,842,374	3,848,675	3,972,927	3,989,787	4,086,835
市債残高	39,567,356	41,077,008	41,552,438	42,664,483	42,894,912
うち合併特例債	8,035,287	8,111,879	8,443,985	9,653,028	9,774,137
うち緊急防災・減災事業債	0	0	74,600	145,100	145,100
うち全国防災事業債 (旧)緊防債含む	0	389,100	602,400	577,800	892,148
うち臨財債	12,253,685	13,566,270	14,804,296	15,696,467	15,972,116
うち上記を除く その他の市債	19,061,884	19,005,459	17,627,157	16,592,088	16,111,411
経常収支比率	87.7%	89.2%	88.2%	87.2%	89.8%

※合併特例債、緊急防災・減災事業債、全国防災事業債、臨財債には、元利償還金に対する交付税措置あり



※その他の市債：合併特例債、緊急防災・減災事業債、全国防災事業債、臨財債を除く市債（交付税措置のないもの）

2 予算編成の基本方針

(1) 越前市総合計画の実現

編成に当たっては、市総合計画に掲げる「元気な自立都市 越前」の実現に向け、「自立」と「協働」を基本理念に、「定住化の促進」を重点目標に掲げ、①元気な産業づくり、②元気な人づくり、③快適で住みよいまちづくり、④安全で安心なまちづくり、⑤市民が主役のまちづくりの5つの柱を推進するものとし、平成26年度に改定した基本計画に基づき、長期的視点に立った「人づくり、ものづくり、まちづくり」に取り組み、市民の安全・安心の確保と福祉の向上を目指すものとする。

(2) 市総合戦略の着実な推進

平成27年11月に策定した、市総合戦略の施策の着実な展開に取り組み、「定住化の促進」の実現を図るものとする。

(3) 重点施策への取組み強化

上記を踏まえ、平成30年度は、次の施策への取組みを重点項目として強化し、その実現を図るものとする。

重点施策の実現に資すると認められる新規事業の要求については、精査の上、重点的に予算を配分する。

◆ 重点項目

① 人口問題・定住化対策の推進

女性や若者の働く場の創出、I・J・Uターンの推進、住環境の整備促進等

② まちづくり基盤整備の推進

新庁舎の建設、北陸新幹線「南越駅」(仮称)の周辺整備、中心市街地の活性化等

③ 次世代を育む施策と健康づくりの推進

次世代育成支援事業・夢ある子ども育成事業の推進、健康づくり事業・介護予防事業の推進、福井しあわせ元気国体の開催等

④ 環境や文化と調和した産業の育成

工芸の里構想の推進、コウノトリが舞う里づくりの推進、新ごみ処理場の建設等

⑤ 地域防災力の充実強化

地震対策、治水対策、空家等対策の推進等

(4) 通年型予算の編成

1年間の必要経費を確実に見込んだ通年型予算を編成する。したがって、補正予算は、国・県の制度変更に伴うものや災害復旧など緊急を要するものに限定する。

併せて、国・県の当初予算編成等にかかる情報収集に努め、市の事業の見直しや予算への影響を十分考慮し、当初予算への反映に努める。

(5) 行財政構造改革の推進

普通交付税の合併特例措置の終了による段階的減額など、歳入の減少が見込まれる中、自主財源の確保など財政基盤を強化し、持続可能な財政構造を構築するため、昨年度策定した市行財政構造改革プログラムⅣを着実に推進するものとする。

また、市総合計画実践プログラムとの整合を図りつつ、予算の重点的・効率的な配分を念頭に、歳出のムダの排除等により、将来の財政負担の抑制を図るものとする。

(6) 継続可能な財政運営の推進

前年度当初予算額における一般財源の額を、マイナス1%以上(1%以上削減)とした要求とすること。

特に経常的経費等については、創意工夫などを通じて、これまで以上に徹底的な見直しに努めるものとする。

また、南越消防組合及び南越清掃組合においても、市と同様に十分な見直しを図り、経常的経費の抑制を図るものとする。

(7) 各種計画等の推進

中心市街地活性化基本計画に加え、平成29年度に策定する計画など、各種計画の目標実現に向けた施策を着実に推進するものとする。

(8) 情勢変化への対応

平成29年度において予定されていた一部の事業で、国・県の助成が大きく削減され、事業計画の見直しや一般財源による肩代わりを余儀なくされるなど、不測の事態が生じている。

国・県の対応や経済の動向等により、大きく情勢が変化した場合には、予算編成過程において、可能な限り当初予算に反映できるよう、的確に対処するものとする。

※ 予算編成事務の詳細については、別途通知する「予算要求要領」によること。